下とは下から 4 頁 6 行 5 頁 15 行 11 頁 5 行	労働契約の締結				1				
頁 15 行	労働条件明示事項 労働契約の締結		<del></del>		Page 1 -				
	欄外 労働条件明示事項の追加 2024.4.1 改正 労働契約の締結・更新時の労働条件明示事項が追加されま した。			欄外 労働条件明示事項の追加 2024.4.1 改正 労働契約の締結・更新時の労働条件明示事項が追加されます。					
1頁5行	但し、労働者は、1回の契約期間が1年を超えた日以降は、いつでも使用者に申し出ることにより退職できます (労基法附則137条*)。			但し、労働者は、契約期間が1年を超えた日以降は、いっでも使用者に申し出ることにより退職できます(労基法所則137条*)。					
	・・・告示「有期労働契約の締結、更新 <mark>、</mark> 雇止め*等に関する基準」(平成 15 年厚生労働省告示第 357 号)・・・			・・・告示「有期労働契約の締結、更新 <u>及び</u> 雇止め*に関する基準」(平成 15 年厚生労働省告示第 357 号 <u>・平成 24</u> 年同告示第 551 号)・・・					
5頁15行	1) 次の 20 業務*が対象となります。				1 )次の 19 業務*が対象となります。				
	②銀行・証券会社におけるM&Aアドバイザリー業務				表中追加				
	欄外 対象業務の追加 2024.4.1 改正 対象業務が <u>19 業務から</u> 20 業務となりま <u>した</u> 。 「銀行・証券会社におけるM&Aアドバイザリー業務」 <u>を</u> 追加				欄外 対象業務の追加 2024.4.1 改正 対象業務が <u>1つ追加され、</u> 20 業務となり <u>ます</u> 。 「銀行・証券会社におけるM&Aアドバイザリー業務」				
2頁1行	欄外 雇入れ時等教育の拡充 2024 年 4 月 1 日改正 従来、屋内の非工業的業種については、1) ~ 4) の科目 を省略することができましたが、当該省略規程は廃止され ました。そのため、全ての業種で 1) ~ 8) を実施しなけ ればなりません。				欄外 追加				
2頁7行	<b>削除</b>				一般事業場の安全衛生管理体制における「その他の業種 の事業場では、5) ~ 8) の教育(衛生面)の教育で足り ます。				
2頁22行	1)建設業、2)製造業の一部(食料品製造業含む)、 3)電気業、4)ガス業、5)自動車整備業、6)機械修 理業、7)新聞業、出版業、製本業及び印刷物加工業				1 ) 建設業、2 ) 製造業の一部、3 ) 電気業、4 ) ガス 業、5 ) 自動車整備業、6 ) 機械修理業				
		13475			<u>追加</u>				
	欄外 2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2	象業種が拡大し、	工業」を新た						
11頁 15行	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加		とに追加。	常時 <u>43.5</u> / ります。	人以上の	労働者を雇用し	<b>、ている事業主</b> か	ジ対象と
	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人以上の	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加		とに追加。		人以上の	労働者を雇用し	<b>ノている事業主</b> か	ぶ対象と
	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人以上の	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し	ている事業主 <sup>章害者法定雇用率*</sup>	が対象とな			障害者法定雇用率	,ている事業主か	3対象と
	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人以上の ります。	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し (2023.3.31以前)	ている事業主 <sup>章書者法定雇用率*</sup> (2024.4.1以降)	だ道加。 が対象とな	ります。			<b>ノている事業主</b> か	が象と
	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人 ります。	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し	ている事業主 <sup>章害者法定雇用率*</sup>	が対象とな	ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団		障害者法定雇用率 (2021.3.1 現在*) 2.3 % 2.6 %	ている事業主か	ジ対象と 
	2023年4月1日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時40人以上の ります。 <sup>義務者</sup> -般事業主 国・地方公共団体 特殊法人等	<ul> <li>象業種が拡大し、</li> <li>本業及び印刷物加</li> <li>の労働者を雇用し</li> <li>(2023.3.31以前)</li> <li>2.3%</li> <li>2.6%</li> <li>2.6%</li> </ul>	ている事業主 <sup>章</sup> 書者法定雇用率* (2024.4.1以降) 2.5% 2.8% 2.8%	た追加。 が対象とな (2026.7.1以降) 2.7% 3.0% 3.0%	ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団 特殊法人	1体	障害者法定雇用率 (2021. 3.1 現在*) 2.3 % 2.6 % 2.6 %	.ている <b>事業</b> 主か	が象と
	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人以上の ります。 義務者 -般事業主 国・地方公共団体	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し (2023.3.31以前) 2.3% 2.6%	ている事業主 <sup>章</sup> 書者法定雇用率* (2024.4.1以降) 2.5% 2.8%	た追加。 が対象とな (2026.7.1 以降) 2.7% 3.0%	ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団	1体	障害者法定雇用率 (2021.3.1 現在*) 2.3 % 2.6 %	<b>、ている事業主</b> か	ジ対象と
11 頁下表	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人以上の ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団体 特殊法人等 都道府県教育委員会	<ul> <li>象業種が拡大し、</li> <li>本業及び印刷物加</li> <li>の労働者を雇用し</li> <li>(2023.3.31以前)</li> <li>2.3%</li> <li>2.6%</li> <li>2.6%</li> </ul>	でいる事業主 章書者法定雇用率* (2024.4.1以降) 2.5% 2.8% 2.8% 2.7%	た追加。 が対象とな (2026.7.1以降) 2.7% 3.0% 3.0%	ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団 特殊法人 都道府県教育委	体	障害者法定雇用率 (2021. 3.1 現在*) 2.3 % 2.6 % 2.6 %		ジ対象と
11 頁下表	2023年4月1日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時40人以上のります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団体 特殊法人等 都道府県教育委員会	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し (2023.3.31以前) 2.3% 2.6% 2.6% 2.5%	でいる事業主 章書者法定雇用率* (2024.4.1以降) 2.5% 2.8% 2.8% 2.7%	だ が対象とな (2026.7.1 以降) 2.7% 3.0% 3.0% 2.9%	ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団 特殊法人 都道府県教育委	体	障害者法定雇用率 (2021. 3.1 現在*) 2.3 % 2.6 % 2.6 % 2.5 %		対象と
11 頁下表	2023 年 4 月 1 日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時 40 人以上の ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団体 特殊法人等 都道府県教育委員会	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し (2023.3.31以前) 2.3% 2.6% 2.6% 2.5%	ている事業主 章書者法定雇用率* (2024.4.1以降) 2.5% 2.8% 2.8% 2.7%	た追加。 が対象とな (2026.7.1以降) 2.7% 3.0% 3.0%	ります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団 特殊法人 都道府県教育委	体	障害者法定雇用率 (2021.3.1現在*) 2.3% 2.6% 2.6% 2.5%	*>	対象と
.11頁15行	2023年4月1日 職長等教育の対象 業、出版業、製2 常時40人以上のります。 義務者 一般事業主 国・地方公共団体 特殊法人等 都道府県教育委員会	象業種が拡大し、 本業及び印刷物加 の労働者を雇用し (2023.3.31以前) 2.3% 2.6% 2.6% 2.5% 数のカウント方法 10時間以上 20時間未満 0.5人	ている事業主 章書者法定雇用率* (2024.4.1以降) 2.5% 2.8% 2.8% 2.7%	だ が対象とな (2026.7.1 以降) 2.7% 3.0% 3.0% 2.9%	ります。 義務者  一般事業主 国・地方公共位 特殊法人 都道府県教育委  <実雇用階 対象障害者	日本 員会 <b>在害者数</b> の	障害者法定雇用率 (2021.3.1現在*) 2.3% 2.6% 2.6% 2.5%	* > 短時間労働者以外	3対象と

頁行	新	旧
下とは下から		
191 頁下 5 行	なお、 <mark>2023</mark> 年 8 月 <mark>29</mark> 日付局長通知で示された一般通勤手 当の額は <mark>72</mark> 円です( <mark>2024</mark> 年度適用)。	なお、 <u>2022</u> 年 8 月 <u>26</u> 日付局長通知で示された一般通勤手 当の額は <u>71</u> 円です( <u>2023</u> 年度適用)。
192頁13行	2023年8月29日付局長通知で示された一般退職金の費用の水準は、一般基本給・賞与等の5%です(2024年度適用)	2022 年 8 月 26 日付局長通知で示された一般退職金の費用の水準は、一般基本給・賞与等の 5%です (2023 年度適用)
192頁19行	2023年8月29日付局長通知で示された一般退職金の費用(掛金)の水準は、②と同様に、一般基本給・賞与等の5%です(2024年度適用)。	2022 年 8 月 26 日付局長通知で示された一般退職金の費用(掛金)の水準は、②と同様に、一般基本給・賞与等の5%です(2023 年度適用)。